



ウメモト インフォメーション



2024年 1月 12日 担当 虻川

和歌山県、ENEOS・花王・サントリーと「循環経済」構築

和歌山県は10日、ENEOS・花王・サントリーホールディングス（HD）と「サーキュラーエコミー（循環経済）の実現に関する包括連携協定」を結んだ。同県は2023年10月、「わかやま資源自立経済ビジョン」を策定し広域的な資源循環ネットワークの構築を急いでいる。同ビジョンの策定に参画した3社と包括的に連携し、地域資源循環モデルの先進地域をめざす。

この日、和歌山県庁で行われた協定調印式で岸本周平知事は「循環型社会、脱炭素のモデルになるよう期待する」と述べた。県は第1弾の取り組みとして、24年度に家庭用の使用済み食用油の回収実証を実施する予定だ。

使用済み食用油は再生航空燃料（SAF）の原料となる。県内では23年10月に石油精製機能を停止したENEOS和歌山製油所（有田市）が「和歌山製造所」となり、SAF製造の事業化検討を進めている。使用済み食用油を持続可能な形で確保する仕組みとして、一般家庭からの回収スキームの構築などを進めたい考えだ。

またENEOSは「サントリーグループとの協業により、SAFの連産品であるバイオナフサを活用したバイオペットボトル製造を検討」する。花王が進める使用済みペットボトルを利活用したアスファルト改質剤等の製造などでも包括的な連携を図る。

SAFを巡っては堺市の泉北工業地帯でコスモエネルギーHD傘下のコスモ石油と日揮HDが新設
備を建設中だ。24年度に国内初となる年間約3万キロリットルの商用生産を始め、ジェット燃料に
SAFを最大5割混ぜて国内空港に出荷する予定だ。

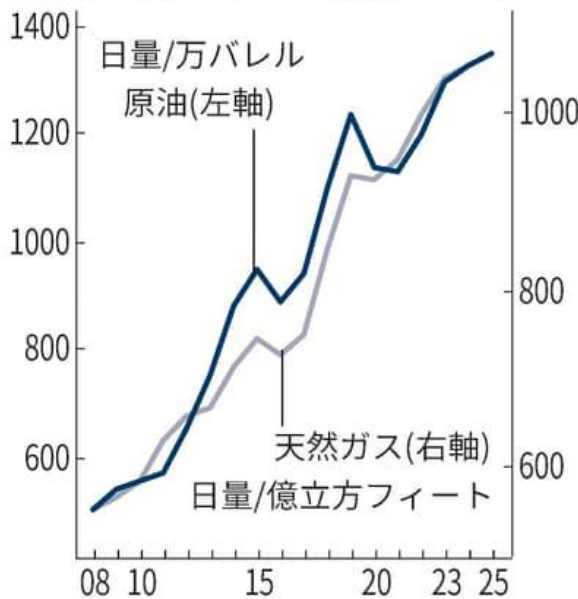
日経新聞



米国、2025年の原油生産も過去最高に 政府見通し

米エネルギー情報局（EIA）は9日、米国の原油生産量が少なくとも2025年まで増え続けるとの見通しを公表した。25年は日量1344万バレルの見込みで、過去最高だった23年に比べて52万バレル増加する。シェール革命を経て世界最大の産油国となった米国の重要性が一段と高まる。

米国の原油・天然ガス生産



(注)原油は24年、ガスは23年以降予測
(出所)米エネルギー情報局

23年は前年に比べ日量101万バレル増の日量1292万バレルだった。新型コロナウイルス禍前の過去最高記録だった19年を上回った。増加幅の日量101万バレルは日本の輸入量の3~4割に相当する。背景には技術開発と効率化で生産が好調だったことがある。掘削リグの稼働件数は低迷しているものの、油井1つあたりの生産は

増加した。24~25年の伸び率は鈍化するものの、増加は続く。

バイデン政権は石油業界に冷たいとされ、公有地での新規開発を凍結したものの、開発の流れは続く。米国のシェール生産が増えたことで石油輸出国機構（OPEC）やロシアの減産効果を打ち消し、原油価格は弱含みやすくなっている。

2000年代に始まったシェール革命の黎明（れいめい）期には投資に慎重だった米国の石油メジャーも今では事業の柱に掲げ、積極的な開発に乗り出している。エクソンモービルとシェブロンはテキサス州などに広がる鉱区「パーミアン」で増産計画を進めている。エクソンはシェール専門会社のパイオニア・ナチュラル・リソースズの大型買収も決めた。

天然ガスの増産も続く。25年には1063億立方フィートになる見込みで、過去最高だった23年に比べ約3%増加する。米国のガスは液化天然ガス（LNG）に加工されて欧州やアジアに輸出されており、ロシア産ガスからの代替調達先となっている。

米国の25年のLNG輸出は23年に比べて22%増の日量144億立方フィート（年約1億500万トン）となる見込みだ。



ウメト インフォメーション



2024年 1月 12日 担当 虻川

製薬・化学大手も注目、有機溶媒使わぬ反応 北大発新興

北海道大学大学院工学研究院の伊藤肇卓越教授らが新会社を立ち上げた。医療 日経新聞
過程で、有機溶媒を使わずに効率的に化学合成できる技術を供与する。化学や製薬大手が量産
化を目指す際のコンサルティングも担う。

新会社のメカノクロス（札幌市）が国内の複数の製薬、化学メーカーと商談している。同社は伊藤
教授らが 2023 年 11 月に立ち上げ、同教授に師事した三菱ケミカルホールディングス（現三菱ケ
ミカルグループ）などで勤務経験のある齋藤智久氏が社長を務める。

メカノクロス社の概要	
設立	2023年11月
代表	齋藤智久氏
特徴	北大の有機元素化学研究室の技術を核に誕生 有機溶媒を使わない化学反応の技術をメーカーへ供与、コンサルティング

化学合成品の製造では一般に、原料をエタノールやベンゼンなどの有機溶媒に溶かして反応させる。有機溶媒を使わず、粉末材料を製造するためのボールミル（粉砕機）内で強くかき混ぜ反応させるものを「メカノケミカル有機合成


反応」と呼ぶ。

同社の強みはメカノケミカル有機合成反応を使い様々な化学反応の時間や温度といった条件設定にノウハウを持つことだ。高機能化学品に使う難易度の高い有機化学反応には反応効率を上げるための触媒や添加剤などを反応に最適なかたちで作成できる。

まずは共同研究に向けた情報に関心を持つ企業に 1 件 30 万円ほどで提供する。10～15 社と共同研究契約を結び、24 年 12 月期に売上高 9000 万円を見込む。小規模な実験を重ねた後、最終的に企業へ特許技術を供与し、量産に向けたコンサル料を得る。27 年 12 月期までに顧客を 20 社超に増やし、売上高 10 億円を目指す。


メカノケミカル反応の概要とメリット

これまで



溶媒
溶媒を使い、液体中で反応させる

メカノケミカル反応



化学物質
ボールミル
衝撃によって溶媒不要で反応させる

メカノケミカル反応のメリット

- ① 溶媒を扱うコスト減で反応迅速に
- ② 溶媒廃棄に伴うCO2排出抑制
- ③ 新たな物質を使った反応が可能

有機溶媒は揮発性があり、人体に悪影響を及ぼすものも多い。使用後はルールに沿って処分する必要があり手間やコストがかかる。溶媒は石油由来のため、燃やすと二酸化炭素（CO2）が出る。

新反応を活用すれば溶媒を使う手間が省け「最大で反応速度は数百倍になり得るほか、CO2 排出量の削減効果は 25 分の 1 になる」（伊藤教授）。有機溶媒に溶けにくい物質から新物質を合成することも期待できるという。

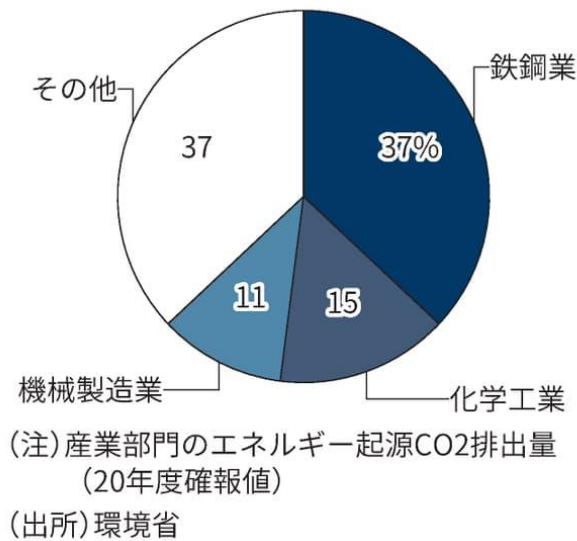
メカノケミカルの知見は 10 年にノーベル化学賞を受賞した北大の鈴木章名誉教授らの研究「鈴木-宮浦カップリング反応」をもとにしている。同反応は「世界の医薬品原料の製造反応の 2～3 割で使われている」（伊藤教授）。その他にも液晶など高性能化学品の製造にも関係する。

化学メーカー各社にとって脱炭素への対応は喫緊の課題だ。産業別のエネルギー起源 CO2 排出量で化学は、5450 万トン（20 年度）と全体の約 15%を占め鉄鋼業（37%）に次いで 2 番

目に多い。

化学合成の環境負荷低減につながる「グリーンケミストリー」の推進が各社の重要テーマとなっている。

化学業界のCO2排出量は 全産業の15%を占める



三井化学は 22 年、カーボンニュートラル

を含めた新事業創出に向けた技術を支

援しようとベンチャーキャピタル (VC) の

グローバル・ブレイン (東京・渋谷) と組

み、コーポレートベンチャーキャピタル

(CVC) ファンドを設立した。

大阪大学発スタートアップのマイクロ波化

学は、電子レンジに使う電磁波の一つで

ある「マイクロ波」を応用した生産技術の開発を、主に化学産業向けに手掛けている。高温の熱源

を使った加熱法が不要になり、メーカーの設備の小型化などにつながるという。

メカノクロスの齋藤社長は「将来的には工場建て替えなどのタイミングで、脱炭素につながるメカノケミ

カル反応の採用を提案する」と述べる。齋藤社長は民間化学メーカーで研究開発や新規事業開拓

を手掛けた経歴を持つ。

企業での実装となればメカノケミカル反応ができる量産機器の開発にも参入したい考えた。コンサル

ティング事業が軌道に乗った後は新物質の開発とリストの作成を検討する。



2024年 1月 12日 担当 虻川

東証の株式時価総額、アジア首位返り咲き 上海証取超え

貸会議室の利用料金がじわりと上昇している。東京都心部ではこの2年で1割程度上昇した。出社機会が増える中、新型コロナウイルス禍でオフィスを縮小した企業を中心に部屋の不足が顕在化。「会議難民」の貸会議室利用が増えたためだ。コロナ禍を経た企業の新しいオフィス戦略がうかがえる。

「料金は高くなったが、会社に部屋がないから借りるしかない」。東京都中央区の上場企業に勤める50歳代の男性会社員は2023年以降、職場近辺の貸会議室の利用機会が増えていると話す。勤め先では社員の出社が増え、「会議室が争奪戦だ」。

情報ポータルサイト「会議室セレクト」を運営するCyujo（大阪市）によると、東京・丸の内エリアにおける貸会議室の平均利用料金は、9日時点で収容人数（目安）1～10人が1時間当たり6771円。51～100人が同1万5421円となっている。運営会社やエリアによってばらつきがあるものの、この2年でおおむね10～15%上昇したようだ。

この2年で10～15%上昇したようだ (東京・丸の内エリアの貸会議室)	
収容人数 (目安)	平均利用料金 (1時間あたり)
1～10人	6771円
11～30人	9155円
31～50人	1万4027円
51～100人	1万5421円
101～200人	2万1555円

(注) Cyujoまとめ、9日時点

貸会議室事業者は、光熱費や人件費、機材

価格の上昇を理由に会議室の料金を相次い

で引き上げている。

貸会議室「アットフォーラム」を運営・管理するピ

ツコルーナ（東京・新宿）は23年6月から

平均で数百円引き上げた。

東京都心部や大阪、名古屋で「ミーティングス

ペース AP」を展開するTCフォーラム（東京・新宿）も、24年1月1日問い合わせ分から平均

で13%値上げした。本格的な値上げは今回が初めて。同社は「サービス品質の確保と向上も目

的」と説明する。

値上げが浸透する背景には、会議向けの需要回復とオフィススペースの不足がある。

Cyujōによると、「会議室セレクト」のページ閲覧数は23年11月に12万1813件となった。新

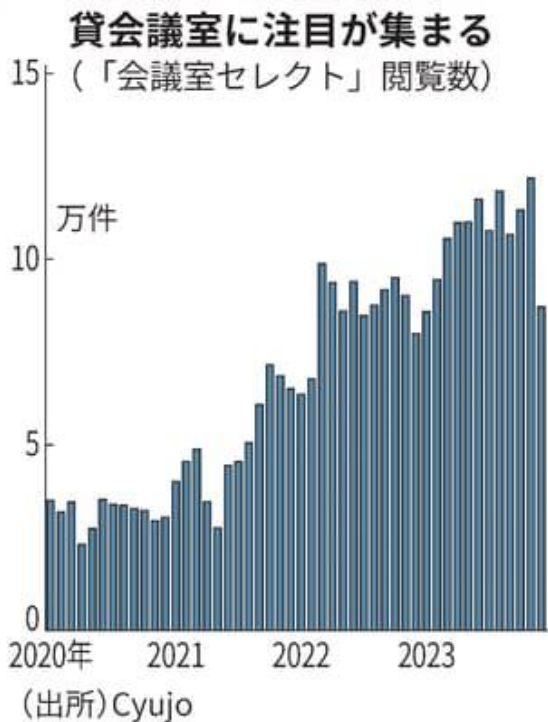
型コロナ対策の緊急事態宣言で経済活動が止まった20年4月（2万3105件）の5倍以上

だ。各事業者では貸会議室の稼働率が段階的に改善してきた。

Cyujōの渡辺伊吹・東京支店長は「新型コロナの5類移行をきっかけに利用が増えている。対面

で集まる機会を大事にしたいという思いから、料金が高くても立地・設備が良い貸会議室に需要が

出ている」と指摘する。コロナ禍でオンライン会議が定着した影響も大きい。



取引先への訪問や出張で開いてきた打ち合わせは、コロナ禍でほぼオンライン会議に切り替わった。手軽さなどが評価され、コロナ禍が落ち着いた後も一部でオンライン形式を続けるケースもある。オンライン会議に適した場として、通信環境などが整う小規模な部屋のニーズが強い。会議の需要が戻る一方、オフィスのスペースは縮小したままだ。

不動産仲介大手の三鬼商事（東京・中央）がまとめる東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス空室率は、20年3月から21年10月まで20カ月連続で上昇し、大台の5%を超えた。在宅勤務やテレワークの普及で一時は「オフィス不要論」まで広がり、会議室は主な削減対象になった。

足元ではその反動が広がる。

貸会議室・イベントホールの「ベルサール」を展開する住友不動産は「出社回帰によって、オフィスを縮小しすぎた企業からオフィス増床までの暫定利用ニーズが貸会議室市場ににじみ出てきている」と話す。ベルサールでは足元の施設稼働率がコロナ禍前の9割程度まで回復しており、今後も利用の拡大を見込む。

空きスペースのシェアリングサービスも人気だ。マッチングのプラットフォームを運営するスペースマーケットによると、1～2人程度で約1～2時間、単発で使うケースが増えているという。

企業が再びオフィスを拡張しなおす展開にはならないのか。中小企業などでは足元でオフィスを移転・拡張する動きがじわりと広がっている。一方で、全体でみるとコロナ禍前ほどには戻らない、との意見もある。

貸会議室大手、ティーケーピーの河野貴輝社長は「コスト意識が強まる中で、特に大企業では、会議用の部屋を持たない流れが一般化する」とみる。同社は需要の拡大を見越し、新築ビルなどにテナント企業が移転したあとも埋まっていない「二次空室」と呼ぶオフィスの仕入れを増やす方針だ。

会議は必要だが、自前の部屋を持つほどではない——。貸会議室の料金上昇は、企業のオフィス戦略の変化を浮き彫りにしている。

最近はや安傾向が続いたことを受けて海外投資を足踏みする企業が増えつつある。円換算にすると必要な投資額が膨らむためだ。海外展開の意欲があっても資金面で二の足を踏んでいる事業者を後押しし、輸出拡大につなげる。

日経新聞



2024年 1月 12日 担当 虻川

日本旅券「世界最強」に復帰 ビザなし渡航先数、英調査

ビザ（査証）なしで渡航できる国と地域の数を示す「パスポート指数」で日本が首位に返り咲いた。

英コンサルティング会社、ヘンリー・アンド・パートナーズが10日発表した。2023年7月の前回公表時は3位に後退していた。

ヘンリー・アンド・パートナーズは国際航空運送協会（IATA）のデータに基づくパスポート指数を毎年2回公表する。

日本は今回194となり、シンガポール、ドイツ、フランス、イタリア、スペインと並んで首位に立った。世界227カ国・地域のうち194カ国・地域にビザなしで入国できるという。韓国とフィンランド、スウェーデンが193で続いた。

前回の23年7月はシンガポールが単独首位となり、日本は韓国などととも3位グループだった。

長年首位を守ってきた日本の陥落が話題を呼んだ。

指数は06年に公表を始めた。世界平均は今回、06年の58からほぼ倍の111に増えた。全体

として、以前より自由に渡航できるようになっている。一方、最下位のアフガニスタンは28にとどまり、

首位と最下位の差は過去最大の166に開いた。